

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ブイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	財務部長 神澤 幸宏
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	財務部長 神澤 幸宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月
売上高(百万円)	14,618	12,717	6,336	14,276	17,826
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,096	948	584	695	2,192
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,251	415	496	573	1,496
純資産額(百万円)	5,290	5,686	5,025	5,268	6,926
総資産額(百万円)	13,311	12,355	11,186	15,549	19,978
1株当たり純資産額(円)	116,530.96	123,179.93	107,904.40	114,841.60	148,548.41
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	27,856.83	9,043.14	10,667.91	12,377.41	32,397.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	26,621.10	8,754.67	-	-	32,316.50
自己資本比率(%)	39.7	46.0	44.9	33.9	34.5
自己資本利益率(%)	23.7	7.6	9.3	11.1	24.6
株価収益率(倍)	58.15	51.97	-	10.93	15.37
営業活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	355	574	304	1,492	2,010
投資活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	199	239	611	180	6
財務活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	1,709	85	289	1,636	1,634
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	2,058	1,170	473	409	788
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	175 (16)	190 (20)	191 (37)	186 (45)	194 (54)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第11期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月
売上高(百万円)	14,238	12,452	6,148	14,209	16,552
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,826	1,364	605	709	867
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,043	803	536	465	785
資本金(百万円)	2,122	2,190	2,218	2,219	2,322
発行済株式総数(株)	45,400.8	46,167.8	46,576.8	46,583	47,172
純資産額(百万円)	4,945	5,711	5,114	5,364	6,249
総資産額(百万円)	12,818	12,190	11,102	15,456	18,011
1株当たり純資産額(円)	108,944.62	123,730.27	109,824.20	116,935.81	133,954.63
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)	2,500 (-)	2,500 (1,250)	2,500 (1,250)	2,500 (1,250)	5,000 (1,250)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	23,216.99	17,489.87	11,526.33	10,047.18	17,012.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	22,187.08	16,931.97	-	-	16,970.09
自己資本比率(%)	38.6	46.9	46.1	34.7	34.5
自己資本利益率(%)	21.1	15.1	9.9	8.9	13.6
株価収益率(倍)	69.78	26.62	-	13.47	29.27
配当性向(%)	10.8	14.2	-	24.9	29.4
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	103 (15)	114 (15)	123 (33)	108 (42)	143 (36)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

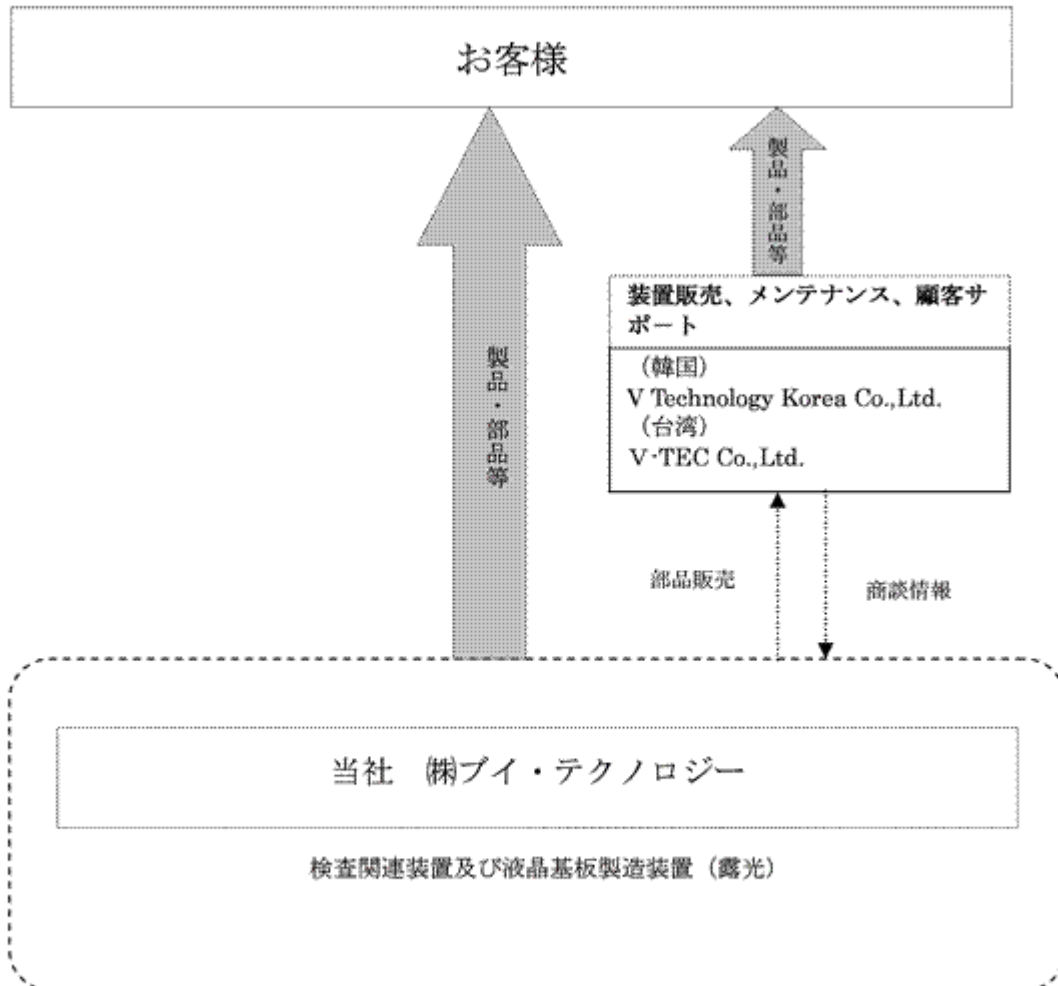
2【沿革】

年月	沿革
平成9年10月	株式会社ブイ・テクノロジーとして神奈川県厚木市に設立（資本金30百万円）
平成10年4月	大阪支店を開設
平成10年6月	福岡支店を開設
平成12年4月	当社製品の販売を目的として韓国にV Technology Korea Co.,Ltd.設立（現・連結子会社）
平成12年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場（資本金2,009百万円）
平成13年5月	北米における研究開発及び製造拠点としてV Technology North America Inc.及びV Technology USA Inc.を設立（連結子会社）
平成13年11月	台湾に営業拠点としてV-TEC Co.,Ltd.を設立（現・連結子会社）
平成14年2月	北米における連結子会社2社を売却
平成14年3月	福岡支店を閉鎖
平成14年11月	大阪支店を閉鎖
平成15年4月	亀山事務所（三重県）を開設
平成16年10月	本社を現在地（横浜市保土ヶ谷区）に移転
平成17年6月	液晶ディスプレイの基板製造装置ビジネスへの参入を目的として株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを横浜市保土ヶ谷区に設立
平成19年11月	中国上海に駐在員事務所を設置
平成20年10月	堺事務所（大阪市）を開設
平成22年1月	株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結海外子会社2社により構成され、液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイパネル（PDP）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査関連装置（検査装置、測定装置、観察装置、修正装置）及び液晶基板製造装置（露光装置）の開発、設計、製造（協力会社に委託）販売を主な事業内容とし、国内及び東アジアのFPD関連メーカー（パネル製造及びカラーフィルター製造など）を主な得意先として事業活動を行っております。

連結海外子会社は、韓国子会社V Technology Korea Co.,Ltd.及び台湾子会社V-TEC Co.,Ltd.であり、それぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に、受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っております。韓国子会社については当期よりFPDメーカーに対する検査関連装置の製造販売も行っております。



※子会社は全て連結対象

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) V Technology Korea Co.,Ltd.	Cheonan, chung-Nam, Korea	300百万 ウォン	検査関連装置の製 造・販売及びメン テナンス	100.0	役員の兼務有り
(連結子会社) V-TEC Co.,Ltd.	Kuei-Shan Hsiang, Tao- Yuan Shen, Taiwan,	8,550千 NTドル	検査関連装置の販 売(仲介)及びメン テナンス	100.0	役員の兼務有り

(注) 当社は、平成22年1月1日をもって100%子会社である株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	194 (54)
合計	194 (54)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載をしております。
2. 当連結会計年度より単一の事業区分に変更いたしましたので、従業員数は全社共通としております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比較して8名増加しておりますが、これは事業拡大に伴い人員の採用を行ったものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143 (36)	41.1	5.9	6,976,064

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載をしております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末と比較して35名増加しておりますが、主に(株)ブイ・イメージング・テクノロジーの吸収合併による人員の増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高・デフレ・雇用などの懸念材料による先行き不透明な状況から、エコカー減税などの政策効果や新興国向け輸出に支えられた大企業製造業の景況感の改善が内需関連業種にも広がるなど自律回復の兆候が見え始めました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場では、中国、日本における消費刺激策や液晶テレビの低価格化等により、液晶パネルの需要が旺盛となり、特に、中国の液晶テレビ市場は急拡大を示しました。その結果、液晶パネルメーカーは、業績の好転に伴い、設備投資意欲が回復してまいりました。さらに、LEDバックライトや3Dといった新技術による液晶パネル市場の更なる成長も期待できる状況となっております。

このような状況下において、当社グループは、積極的な営業活動を展開し、国内市場においては、液晶パネルメーカーでの合理化投資による受注を獲得し、アジア市場においては、中国市場での受注を大きく伸ばしました。

受注状況は、当連結会計期間における受注額は、国内市場及びアジア市場ともに、対前年比において増加しております。特に、国内市場は液晶パネルメーカーによる設備投資の回復により受注が大きく増加いたしました。またアジア市場では中国市場の受注額が対前年比約2倍となっております。

受注残高は91億4千9百万円（前連結会計年度は109億1千8百万円）となりました。

(当連結会計期間における受注額)

市場	当連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） （百万円）	前連結会計期間 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） （百万円）	対前連結会計期間比 増減率（%）
日本	7,608	5,636	35.0
アジア	8,448	6,899	22.5
合計	16,057	12,536	28.1

(注) アジア・・・韓国、台湾、中国

売上高については、国内市場における露光装置を中心に、国内市場及びアジア市場各国における各検査関連装置の受注を順調に消化した結果、178億2千6百万円（対前年比24.9%増）となりました。

売上原価については、装置の製造コスト管理を徹底強化した結果、売上総利益率が改善致しました。

販売費及び一般管理費については、主として露光装置の売上増加に伴う製品保証引当金繰入及び発送費の増加並びに中国市場向け売上増加に伴う代理店手数料の増加などにより、対前年比30.4%増となりました。

営業外損益については、当社製品の初期不良に伴い発生した顧客への損害を補償する費用として支払補償料を営業外費用に計上しております。

特別損益については、弊社が参画している新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成制度による助成金を特別利益に計上しております。

この結果、連結営業利益は22億7千3百万円（対前年比178.0%増）、連結経常利益は21億9千2百万円（対前年比215.3%増）、連結純利益は14億9千6百万円（対前年比161.0%増）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

日本

露光装置並びに修正装置及び計測装置などの検査関連装置の受注を順調に消化した結果、外部売上高は156億1千6百万円（対前年比11.5%増）、営業利益は19億1千万円（対前年比188.6%増）となりました。

アジア

当連結会計年度より海外子会社が直接、検査関連装置の受注、販売を開始しております。このため、外部売上高は22億9百万円（対前年比732.5%増）、営業利益は3億9千7百万円（対前年比174.2%）と大幅に増加いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比し、44億6千9百万円増加し193億1千9百万円となりました。主に「売掛金及び受取手形」が26億7千8百万円、「仕掛品」が14億3千5百万円、それぞれ増加したことによります。

固定資産は、4千万円減少し6億5千9百万円となりました。減少の主な要因は減価償却によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比し、44億2千8百万円増加して199億7千8百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比し、27億5千9百万円増加し、130億2百万円となりました。主に「支払手形及び買掛金」が34億6千2百万円増加したこと、「短期借入金」が14億円、「1年以内返済予定の長期借入金」が3億円、それぞれ減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比し、1千1百万円増加し、4千9百万円となりました。主に「退職給付引当金」が増加したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比し、27億7千万円増加して130億5千1百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比し、16億5千8百万円増加し、69億2千6百万円となりました。増加は主として当期連結純利益14億9千6百万円、ストックオプション行使による資本金及び資本準備金の増加2億5百万円によります。減少は主として配当の支払1億1千5百万円、自己株式の取得2千5百万円によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比し、3億7千8百万円増加し、7億8千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、20億1千万円（前連結会計年度は14億9千2百万円の使用）となりました。資金の取得は、主に仕入債務の増加34億5千2百万円及び税金等調整前当期純利益22億8百万円によります。資金の使用は、主に売上債権の増加26億5千5百万円及び棚卸資産の増加11億2千6百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前連結会計年度は1億8千万円の使用）となりました。資金の使用は、主に有形固定資産の取得8千2百万円、無形固定資産の取得5千2百万円によります。資金の取得は、主に定期預金の払戻による収入（収支相殺）1億3千5百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億3千4百万円（前連結会計年度は16億3千6百万円の取得）となりました。資金の使用は、主に短期借入金の純減額14億円、長期借入金の純減額3億円及び配当金の支払い11億1千5百万円によります。資金の取得は、主に株式の発行による収入2億5百万円によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
F P D事業(百万円)	18,601	26.2
合計(百万円)	18,601	26.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
F P D事業	16,057	28.1	9,149	16.2
合計	16,057	28.1	9,149	16.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
F P D事業(百万円)	17,826	24.9
合計(百万円)	17,826	24.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

F P D業界は、製品の大型化、高画質化、高精細化に加えてL E Dバックライト及び3 D等の新技術による液晶テレビ市場を中心とする需要拡大や高成長を遂げる中国市場への期待感はあるものの、最終製品の大幅な価格下落により、顧客の液晶パネル製造設備に対するコストダウン要求も一段と厳しさを増してきております。このような環境下において、当社グループは、以下の諸施策を進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

(1)市場ニーズへの適合

顧客へのトータルソリューションの提供を目標として、検査、測定、観察及び修正装置のフルラインアップ化を進め、検査関連装置の一括供給体制を整えてまいりましたが、これに液晶基板露光装置を加え、液晶基板の製造から検査、修正に至る顧客ニーズにスピーディかつ広範囲に対応できる体制の整備に努めてまいります。

(2)検査関連装置のコスト競争力強化

検査関連装置に関しましては、機能面で差別化できる製品の開発を進めるとともに、引き続き、開発、生産、販売に係るサプライチェーン体制の強化を進めてまいります。特に、コスト競争力を強化するため、現地生産化を更に推進し、海外市場における現地メーカーとの競合に対処してまいります。

(3)露光装置の拡販

当社グループが有する技術力を活かした新装置である露光装置は、特にセルプロセス用露光装置が軌道に乗り、現時点において国内顧客のパネル生産に貢献しており、今後は海外市場も含めて受注が大いに期待できるところであります。また、同時進行で開発を進めてまいりました他工程の露光装置も、問題解決提案及び評価段階を経て、量産機としての採用に向けて受注活動を推進してまいります。

(4)太陽電池製造設備分野への参入

今後のクリーンエネルギーの中心として太陽電池が期待されており、その市場の有望性に着目し、検査関連装置、露光装置に次ぐ第三の事業として育成を図っていきたくと考えております。具体的には、太陽電池製造のためのレーザー加工機事業への参入を図るべく、評価機の製作、顧客へのデモ等を展開し、早期に市場参入を果たすべく努力してまいります。

(5)営業キャッシュ・フローの対応

検査関連装置等の売掛債権を早期に回収するとともに、今後営業キャッシュフローを大きく左右することが予想される露光装置に係る運転資本については、営業キャッシュフローを悪化させないために、特に売掛債権回転期間及び仕入債務回転期間の見直しに注力していく所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)特定市場への依存について

当社グループはF P D関連企業を主要取引先としておりますが、売上げのほとんどは液晶関連企業向けとなっております。したがって液晶事業を取り巻く市場環境に業績が大きく左右される可能性があります。

なお、F P Dパネルの需要は今後も増大していくと予測されておりますが、当社グループのF P D関連装置のシェア上昇や売上増加を保証するものではありません。

また、F P D関連製造設備は、生産性向上のために大型化しており、1件当たりの投資額も巨額になってきております。このため、受注獲得や納入時期の変動が業績に与える影響は次第に大きくなる可能性があります。

(2)製品の生産及び部品の供給について

当社グループの製品の生産及び部品の供給は、全面的に第三者に依存しております。主要な生産委託先及び部品供給先とは協力を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの業況や今後の事業計画を共有し、強固な相互協力体制を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤー等を複数確保し、製品及び部品の供給に支障が起きない体制作りを進めております。かかる努力にも係らず、取引先の経営方針の変更、経営状態の悪化、天変地異や事故による操業停止などにより、製品あるいは部品の供給に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)競合について

当社グループが事業を展開するF P D市場において、当社グループが販売する装置等は、基本的にはそれぞれ複数の競合メーカーが存在し、技術性能面及び価格面で激しい競争にさらされています。したがって、このような市場環境のもとでは、当社グループが十分な利益を確保する売価を維持することは、困難な状況にあります。

(4)ノウハウ及び知的財産権について

当社グループでは、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、部品の加工及び組立を協力工場に委託しておりますが、協力工場との間では、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等により、ノウハウの社外流出の防止に努めております。しかしこのような措置を講じても、人材の流出等によりノウハウが外部流出する可能性を否定することは出来ないと考えられます。

また、当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持及び獲得のため、特許・実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社の知的財産権の保護が十分にできない場合があり、当社の知的財産権を使用して類似製品を製造することにより、当社が損害を被る可能性があります。一方、第三者の知的財産権については、これを侵害しないよう努めておりますが、万が一抵触した場合には、多額の係争費用や損害賠償金などが発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。いずれの場合も経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼすことがあります。

なお、現時点で、当社の知的財産権に対する第三者からの侵害及び当社グループの第三者の知的財産権に対する抵触による係争はありません。

(5)製品の瑕疵について

当社グループの製品の品質管理に関して十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、納入時点では予見できない瑕疵が発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。瑕疵の内容によってはその修復に多大な費用と時間を要する場合があります。当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、液晶パネルの生産装置である露光装置の本格的な事業展開に伴い、当社製品が顧客の液晶パネルの生産に与える影響度が高まったことから、当社製品の瑕疵等が顧客からの損害賠償請求に繋がる可能性を否定することは出来ないと考えられます。本リスクにつきましては、保険等により可能な限りの対応策を施してはおりますが、損害賠償請求の内容によっては、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)海外拠点

当社グループの海外展開は、顧客へのサポート体制の確立のため韓国及び台湾に現地法人を設立しており、中国には上海駐在員事務所を設けております。海外では予測し難い規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しております。これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)人材確保と育成

当社グループの事業は、FPD業界の発展とともに拡大しておりますが、特に露光装置の拡販に伴い、優秀な人材の確保及び育成が急務になっております。このため即戦力となる人材を中心に採用活動を行っておりますが、当社グループが必要とする人材の確保、育成が十分に出来ない場合、あるいは現在在籍する優秀な人材が退職した場合、当社グループの現在及び将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間における、経営上の重要な契約は次のとおりであります。

連結子会社の合併

当社は、平成21年11月9日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である(株)ブイ・イメージング・テクノロジーを吸収合併することを決議し、同日付けで両社は合併契約を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1)合併の目的

グループ経営の効率化を図るための吸収合併。

(2)合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式。(株)ブイ・イメージング・テクノロジーは解散。

(3)合併期日

平成22年1月1日

(4)合併に際して発行する株式及び割当

(株)ブイ・イメージング・テクノロジーは、当社の完全子会社であるため、本合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

(5)引継資産・負債の状況

当社は、合併期日において、(株)ブイ・イメージング・テクノロジーの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。

(6)吸収合併存続会社となる会社の概要

- ・商号 (株)ブイ・テクノロジー
- ・資本金 2,322百万円
- ・事業の内容 FPD関連装置の開発・設計・販売

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)はFPD検査、製造装置に係る基幹要素技術の研究開発活動を進めており、電子回路設計、光学設計、材料設計、制御システム設計技術をベースに、業界をリードできる技術の早期事業展開を目指しております。

当社グループの研究開発は当社にて実施されており、技術部門とも綿密に連携しながら研究開発効率の向上に努めております。また、新規テーマ探索等のために大学研究機関との積極的な交流も継続して進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、新製品及び新機能の開発、既存製品の性能向上のための要素技術開発を目的に3億8千9百万円となっております。また、研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1)FPD事業

a.検査装置関連技術

ラインCCDカメラを使用した高速インライン検査装置向けの要素技術開発を行っております。当連結会計年度の主要な成果としては、高速ラインCCDカメラからの画像データを処理する画像処理システムの性能向上等が挙げられます。

b. レビュー、修正装置関連技術

検査装置からの検査結果に基づき、欠陥レビュー及び修正を行う欠陥修正装置向けの要素技術開発を行っております。当連結会計年度の主要な成果としては、カラーフィルタのピンホール修正用カラーレジスト開発、突起欠陥研磨性能向上の開発等が挙げられます。

c. 露光装置技術

下層パターンを追従するスキャン露光装置向けの要素技術開発を行っております。当連結会計年度の主要な成果としては、レーザ露光における追従システムの性能向上、レーザ発振器、レーザ露光光源用光学系開発及びNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）助成事業における新規露光装置技術開発が挙げられます。

(2) その他

将来の中核事業を開拓するための要素基盤技術開発を行っております。当連結会計年度の主要な内容としては、薄膜太陽電池製造装置向けのレーザスクライプ技術の開発、半導体成膜方法に関する東京大学との共同研究等が挙げられます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、その判断に基づいて算定した数値を報告数値に反映させなければなりません。当社では、費用（原価）の認識、製品保証引当金、棚卸資産等に関する見積り及び判断について、継続して評価を行っております。過去の実績や現時点で得られる今後の状況などの様々な要因に基づいて判断及び見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果と異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

費用（原価）の認識

当社グループの製品の多くは引渡し時点で即時使用できるものではなく、取引先の工場へ搬入した後、装置の据付及び調整を行う必要があります。また、当社の装置は生産設備の一部を形成しているため、他社納入の生産設備との連携をとりながらライン全体が稼動するまでの作業が必要となる場合があります。このため売上計上時以降に多額の費用が発生する場合があります。この作業にかかる費用については、可能な限り過去の実績等から見積り、製造原価として認識しております。

当社グループの製品の仕様は納入先によってさまざまであり、部品の交換やソフトウェアの修正等に予想外に多額の費用が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品の売上を認識する時点で、製品検収後1年間の無償保証期間における無償修理にかかる費用及び製品の安定稼動までにかかる期間に対応したアフターサービス費用の見積額を計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づき、無償修理にかかる費用については、報告期間の売上高に一定割合を乗じて算定し、アフターサービス費用につきましては想定される期間において発生する配属人員等を考慮して算定しておりますが、双方とも、実際の製品の瑕疵にともなう無償修理費の発生及びアフターサービス発生期間に対応する費用が見積りと異なる場合は、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループでは、棚卸資産、主に製造委託先に支給する部品やメンテナンス用の部品等の在庫については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に則り、将来の使用可能性を個々に判断し、使用可能性の低い部品については評価損を計上しております。製品の安定生産のために供給の不安定な部品や長納期の特殊部品を確保しておくこと、また顧客サポートのために過去に販売した装置に係る部品は一定数量を確保しておく必要がありますが、基板サイズの大型化や装置改良などの要因から、過去に使用していた部品を使用できなくなる可能性があります。この場合、評価損が多額に発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社では、繰延税金資産の回収可能性について定期的に評価を行っております。

繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得の予測によりますが、課税所得の予測は当社製品の市況や当社の事業活動の状況、その他の要因により変化します。課税所得の予測によっては、評価性引当金の増額が必要になってくる場合があります。回収可能性がないと判断した場合には評価性引当金を増減し、税金費用の増加により当期純利益が減少します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、主要取引先である液晶業界の業績回復に伴い、設備投資が概ね順調に実施されたことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ35億4千9百万円の増収となりました。またこれに伴い、前連結会計年度に比べ、営業利益は14億5千5百万円、経常利益は14億9千7百万円、当期純利益は9億2千3百万円それぞれ増益となりました。

売上高

国内及び中国市場向けが好調に推移しており、露光装置及び検査関連装置の修正装置などの受注を順調に消化した結果、売上高は前連結会計年度に比べ約24.9%増の178億2千6百万円となりました。販売地域別では、国内向けが対前年比約92.3%増の113億5千8百万円、中国向けが約14倍の18億5千3百万円、韓国向けが対前年比37.2%減の36億3千万円、台湾向けが対前年比59.9%減の9億8千4百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

従来より、装置製造原価の低減、経費の抑制策に積極的に取り組んでおります。今期につきましても、売上高の増加に伴い、売上原価、販売費及び一般管理費ともに金額は対前年で増加しておりますが、更なる原価低減に伴い、売上高に対する比率では、前年に比べ売上原価で7.7%減少しております。

販売費及び一般管理費では、主に製品保証引当金の増加及び中国市場向け売上高増加に伴う代理店手数料の増加などにより6億4千万円増加しております。

営業利益

営業利益は、売上高の増加により前連結会計年度に比べ14億5千5百万円の増益となる、22億7千3百万円となりました。

営業外収益、費用

営業外収益は、為替差益3千6百万円などの計上により5千3百万円（前連結会計年度は2千1百万円）となりました。営業外費用は、当社製品の初期不良に伴い発生した顧客への損害を補償する費用として支払補償料を7千万円計上したことにより1億3千3百万円となりましたが、為替差損の減少などにより、前連結会計年度（1億4千3百万円）に比べ1千万円の減少となりました。

経常利益、純利益及びその他の項目

経常利益は、上記理由から前連結会計年度（6億9千5百万円の利益）に比べ14億9千7百万円の増益となる、21億9千2百万円となりました。

特別損益は、国庫補助金4千9百万円（詳細は「業績等の概要」に記載）などにより1千5百万円の利益となっております。

法人税等については、法人税、住民税及び事業税は、国内子会社における大幅な業績の改善により、7億9千5百万円となりました。また、法人税等調整額は、製品保証引当金の積立などにより繰延税金資産が増加したため、税金費用が減少しております。

当期純利益は、上記の内容から、前連結会計年度に比べ9億2千3百万円の増益となり、14億9千6百万円の利益となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産、負債及び純資産の状況につきましては「第2 事業の状況」、「1 業績等の概要」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況」、「1 業績等の概要」に記載しております。

(4) 現状の課題及び今後の方針等

現状の課題及び今後の方針については、「第2 事業の状況」、「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、ファブレスのため生産設備などの大規模な投資はありません。設備投資は研究開発用の計測装置や治具、販売促進用のデモ装置及び情報システム関連機器が中心となります。当連結会計年度は、顕微鏡等の研究開発用機器及びサーバーなどの情報機器を中心に1億6千万円の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区)	F P D事業	設計開発設備及びデモ機	20	2	216	0	240	143 (36)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載をしております。

4. 平成22年1月1日付けで国内連結子会社である(株)ブイ・イメージング・テクノロジーを吸収合併したことにより、設備及び従業員を継承しております。

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

種類	名称	年間リース料(百万円)
車両運搬具	営業用社用車他	8
工具、器具及び備品 他	パソコン他	4

(2)国内子会社

該当事項はありません。

(3)在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
V Technology Korea Co.,Ltd. (Cheonan, chung -Nam, korea)	F P D事業	事務所及び工場	56	0	2	0	59	29

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則として当社で策定しております。ただし、事務機器などの重要性の乏しい案件については連結子会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,903
計	175,903

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,172	47,272	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	47,172	47,272	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

(A)平成17年7月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	661	561
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	661	561
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 468,000 資本組入額 234,000	同左
新株予約権の行使の条件	(1)本新株予約権者は、本新株予約権 の行使時において、当社または当 社の関係会社の取締役、監査役ま たは従業員でなければならない。 (2)本新株予約権者の相続人による本 新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会 の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(B) 平成18年3月30日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	373	371
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	373	371
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,749,825	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,749,825 資本組入額 874,913	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の 行使時において、当社または当社の 関係会社の取締役、監査役または従 業員でなければならない。 (2) 本新株予約権者の相続人による本 新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会 の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月25日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	398	398
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	398	398
新株予約権の行使時の払込金額(円)	666,300	同左
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 666,300 資本組入額 333,150	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、関係会社への移籍、その他これらに準ずる正当な理由のある場合にはこの限りではない。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3) その他の行使条件については、取締役会決議に基づき本新株予約権者との契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年6月28日 (注1)	-	-	-	-	847	1,704
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	839	45,400.8	74	2,122	74	1,778
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	767	46,167.8	68	2,190	68	1,846
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	409	46,576.8	27	2,218	27	1,874
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注3)	7	46,583.8	1	2,219	1	1,875
平成20年9月30日 (注4)	0.8	46,583	-	2,219	-	1,875
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注3)	589	47,172	102	2,322	102	1,978

- (注) 1. 欠損てん補による減少であります。
 2. 新株引受権(ストックオプション)および新株予約権の権利行使による増加であります。
 3. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
 4. 自己株式の消却による減少であります。
 5. 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ23百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	36	106	61	10	6,297	6,520	-
所有株式数(株)	-	5,980	2,428	5,987	6,404	37	26,336	47,172	-
所有株式数の割合(%)	-	12.68	5.15	12.69	13.57	0.08	55.83	100	-

(注) 自己株式の748株は「個人その他」に748株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
杉本 重人	東京都世田谷区	5,663	12.00
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2-4	4,901	10.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,471	5.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,295	2.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	875	1.85
ブイ・テクノロジー社員持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町 134 YBPイーストタワー9F	782	1.65
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134	748	1.58
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイ ピーアールディ アイエスジー エフ イーエイシー (常任代理人)株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	698	1.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	660	1.39
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ピービー セク イント ノン トリーティー クライアント (常任代理人)シティバンク銀行株式会社	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ,UK (東京都品川区東品川2-3-14 シティグループセンター)	580	1.22
計	-	18,673	39.58

(注) 株式会社ブイ・テクノロジーが所有している株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,424	46,424	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	47,172	-	-
総株主の議決権	-	46,424	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	748	-	748	1.58
計	-	748	-	748	1.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社並びに当社子会社の役員および従業員に対して、ストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成17年6月28日第8回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	A 当社取締役3名及び従業員90名 B 当社取締役3名及び従業員50名、当社子会社の取締役1名及び従業員47名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整するものとする。

2. 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、かかる金額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値をもって払込金額とする。なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときをもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する払込金額に変更されるものとする。

(平成21年6月25日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社並びに当社の関係会社の役員および従業員等に対して、ストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成21年6月25日第12回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名及び従業員80名、当社子会社の取締役1名及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$
- また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整するものとする。
2. 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、かかる金額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値をもって払込金額とする。
- なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときをもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$
- また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する払込金額に変更されるものとする。

(平成22年6月25日定時株主総会決議)

会社法に基づき、従業員等に対して、ストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成22年6月25日第13回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員および従業員ならびに当社の関係会社の役員および従業員のうち当社取締役会で決議する者 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後に開催する取締役会にて決定いたします。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社執行役員および従業員ならびに当社の関係会社の役員および従業員等に対し200個を上限として付与(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)
新株予約権の行使期間	付与決議の日後2年を経過した日から3年間
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時において当社の執行役員または従業員、または当社の関係会社の役員または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、関係会社への移籍、役員就任その他これらに準じる正当な理由のある場合にはこの限りではない。 (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (3) その他の行使条件については、取締役会決議およびこれに基づき当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要す
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 1. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整するものとする。

2. 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、かかる金額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値をもって払込金額とする。

なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときをもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する払込金額に変更されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40.0	25,200,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当事業年度における取得自己株式は、(株)ブイ・イメージング・テクノロジーの吸収合併に関して、会社法第797条1項の規定に基づいた反対株主からの株式買取請求によるものです。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	748.0	-	748.0	-

3【配当政策】

当社は、将来の事業拡大や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実をはかりつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には配当性向10%以上を目標とし、今後の事業環境（収益、投資、研究開発支出など）を勘案しつつ決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なう事を基本方針としおております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

（当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なう事ができる。」旨を定款に定めております。）

上記方針に則り、2009年度につきましては1株当たり2,500円の配当に加えて、1株当たり2,500円の特別配当を実施する事を決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決裁年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日取締役会決議	57	1,250
平成22年6月25日定時株主総会決議	174	3,750

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月
最高(円)	2,010,000	1,720,000	512,000	350,000	723,000
最低(円)	208,000	414,000	144,000	77,000	131,300

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	694,000	669,000	642,000	671,000	633,000	529,000
最低(円)	579,000	449,000	518,000	564,000	528,000	469,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	杉本 重人	昭和33年7月9日生	昭和56年4月 株式会社測機舎(現株式会社ソキア・トブコン)入社 平成9年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー代表取締役社長	注2	普通株式 5,663
専務取締役	-	梶山 康一	昭和27年2月24日生	昭和49年4月 株式会社小松製作所(現コマツ株式会社)入社 昭和61年10月 アドモンサイエンス株式会社代表取締役社長 平成11年10月 イノテック株式会社入社 平成12年2月 当社入社 技術顧問 平成12年4月 取締役 平成14年5月 常務取締役 開発部長 平成17年4月 常務取締役 技術、開発担当 平成17年12月 常務取締役 開発担当 平成19年7月 専務取締役 開発担当(現任)	注2	普通株式 205
常務取締役	-	藤井 邦夫	昭和15年9月23日生	昭和39年4月 旭化成株式会社入社 平成8年6月 株式会社エイ・ティバッテリー代表取締役副社長 平成15年6月 同社退社 平成16年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 取締役 管理担当 平成19年7月 常務取締役 管理および生産管理担当 平成20年6月 常務取締役 管理、生産管理及び関係会社担当 平成22年1月 常務取締役 管理、生産管理担当 平成22年6月 常務取締役 管理担当(現任)	注2	
取締役	生産管理部長	和田 正	昭和23年3月17日生	昭和46年4月 日本電気株式会社入社 平成13年7月 株式会社NEC特許技術情報センター入社 平成16年12月 当社入社、執行役員技術統括兼生産管理部長 平成20年6月 取締役 技術担当兼生産管理部長(現任) 平成22年1月 取締役 技術担当兼生産管理部長兼技術管理部長 平成22年6月 取締役 生産管理担当兼生産管理部長(現任)	注2	
取締役	-	勝原 隆	昭和26年4月24日生	昭和49年4月 株式会社伊藤忠データシステム入社 昭和60年12月 伊藤忠商事株式会社入社 平成元年10月 イノテック株式会社入社 平成12年5月 株式会社オーク製作所入社 平成21年12月 当社入社 執行役員営業担当補佐 平成22年6月 取締役 営業担当(現任)	注2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	大堀 吉栄	昭和23年8月24日生	昭和47年4月 帝人商事株式会社入社 昭和51年8月 ソニー・エバーレディ入社 昭和60年7月 ソニーマーケティング株式会社入社 平成13年7月 当社入社 平成13年11月 当社管理部長 平成15年8月 当社生産管理部長 平成16年10月 当社内部監査室長兼 V-TEC. Co.,LTD総経理 平成18年12月 当社社長付 平成19年6月 監査役(現任)	注3	-
監査役	-	中西 一之	昭和14年1月26日生	昭和37年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成2年7月 伊藤忠ファインケミカル株式会社 代表取締役副社長 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役会長 平成14年7月 有限会社平河サイエンス(現株 式会社平河サイエンスパートナ ーズ)代表取締役(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成18年6月 株式会社ストリーム監査役(現 任)	注1,4	-
監査役	-	吾田 啓一郎	昭和16年5月2日生	昭和39年3月 日本生命保険相互会社入社 平成8年3月 日本ベンチャーキャピタル株式会 社入社 平成8年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役 専務取締役 平成16年6月 同社退任 平成16年12月 ホソカワミクロン株式会社監査役 (現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	注1,3	-
計						普通株式 5,868

- (注) 1. 中西一之及び吾田啓一郎の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、永続的な利潤の追求と企業価値の増大をはかるために、経営監督機能が十分に機能する組織体であることが必要であると認識しております。そのために、社外監査役を選任し、経営執行機能の監視・監査機能が十分に働くようにしております。また、株主をはじめとする利害関係者に対し、経営の透明性を高めるために、適時、公平かつ十分な情報開示に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(イ) 当社の企業統治の体制は、組織をフラット且つスリムにすることで情報収集から意思決定までのサイクルを短縮化し、情報の一元集中化と意思決定の迅速化を図ることを目指した体制であります。

(ロ) 当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち常勤の社内監査役が1名、社外監査役が2名の構成となっております。

(ハ) 当社は、月1回定例の取締役会を開催して、法令で定められた事項及び経営における重要事項に係る意思決定を行い、その他重要事項並びに業務執行の状況に関する報告を行っております。また、臨時での取締役会決議が必要な際は、臨時取締役会を開催しております。取締役会は、取締役5名で構成され、現状では社外取締役はおりません。

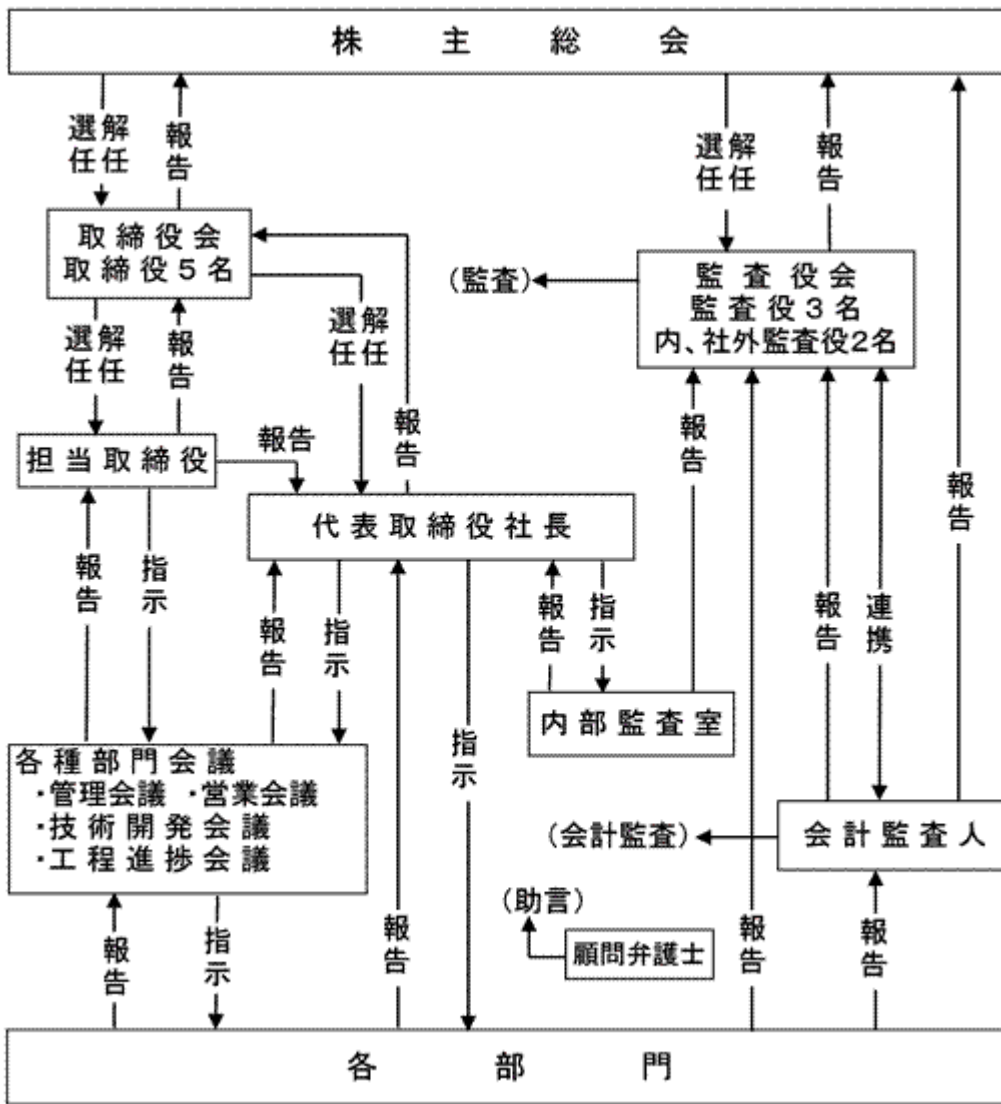
ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が企業統治の体制を採用する理由は、以下の通りです。

(イ) 当社が、FPD業界において永続的な利潤の追求及び企業価値の増大を図るためには、環境の変化や顧客ニーズの多様化に対応できる「機動的且つ柔軟な組織運営を実現出来る管理体制」が重要であると考えているからであります。

(ロ) 当社は各業界において豊富な経験と幅広い見識及び専門性を有する人材を社外監査役として選任し、それら監査役が監査業務を執行することにより、経営監督機能を十分に遂行できると考えております。

(会社機関・経営の監視の仕組み及び内部統制の整備の状況の模式図)



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を、取締役会にて決議し次のとおり定め、それらの対応に努めております。

(1) 取締役、使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制

法令、定款等の遵守、企業倫理・行動規範の基本として企業行動指針を制定し、この指針の下で具体的な法令、定款、社内規定の遵守に関してコンプライアンス基本規程を定めております。これらの規程の社内への周知徹底、管理担当部門への事前相談などによる法令等違反の未然防止を基本とし、違反事項発生の場合の内部通報や調査対応などを定めて、コンプライアンス体制の構築と、コンプライアンス意識の醸成に努めております。

また、コンプライアンスや法務事項に関しては、案件に応じて、適宜社外の顧問弁護士に相談し、その助言、指導を受ける体制としております。

(2) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理

取締役の職務執行に関する情報につきましては、取締役会規程、稟議規程、文書管理等に関する規程に基づき、意思決定に係る文書を管理担当部門が管理、保管いたしております。また、取締役、監査役は、必要に応じて、いつでも閲覧できることとしております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に影響のあるリスクのうち、当面、重大な影響を与える可能性の高いリスクに関しましては、リスク管理基本方針を定め、発生の未然防止若しくは発生による影響のミニマム化を図っております。また、危機管理基本規程を制定し、経営に影響のあるリスクが発生した場合の対応策、対応部門を明確にするなどの基本的施策を定め、リスク発生に備えております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

取締役会を毎月開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営及び業務執行の重要事項など、迅速な意思決定に努めております。また、管理会議など目的に応じた会議を毎月開催し、取締役会付議事項の社内への周知に努めるとともに、役員と使用人との意思疎通を進め、透明性のある経営に努めております。

取締役会規程の下で、職務権限規程、組織・業務分掌規程、稟議規程などの規程により、取締役のみならず、使用人に関して、責任者、その権限、決裁範囲を定め、意思決定の明確化を図っております。

(5) 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

管理担当の取締役の下に関係会社管理課を設け、子会社の管理を担当しております。

また、子会社につきましては、関係会社管理規程を制定し、管理の基本、対応策について規定しております。今後、海外子会社については、コンプライアンス等に関する意識高揚に努力し、当社グループ全体へのコンプライアンスについての周知徹底を図ってまいります。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在は、監査役を補助する使用人は置いておりません。必要に応じて内部監査部門が報告等適宜対応しております。監査役より設置の求めがあるときは、監査役と協議のうえ、適切に対応いたします。その際、監査役の職務を補助する使用人の任命、異動については、監査役の同意を得、また、当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取いたします。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、月次管理会議その他重要な会議に出席し、報告を聴取し、意見を述べるができる体制としております。監査役は、監査方針に基づき、取締役、使用人に対し、随時業務執行その他の状況について聴取できることとしております。また、内部監査部門による往査、調査の結果の報告、監査法人による会計監査の内容について説明を受けるとともに、棚卸実地調査等への立会いを行い、監査の実効性を確保しております。取締役、使用人は、会社の信用や業績等に大きな影響のある恐れがあるとき、取締役、使用人が違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものとしたときは、監査役に報告するものとしております。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役との意見交換、内部監査部門との連携、会計監査人との意見交換を、それぞれ定期的に行い、監査の実効性を確保しております。

監査役から会社情報の提供を求められたときは、取締役、使用人は遅滞なく提供し、監査役監査の環境を整備するよう努力しております。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、社内規程の整備を進めるとともに、体制を整備するために、内部統制委員会を設置いたしました。今後とも、この委員会を通じて、不正や誤謬が発生するリスクを管理し、不備の是正を行い、適正な財務報告のための内部統制システムの整備に努めてまいります。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機管理基本規定及びリスク管理基本指針を作成し、この指針に沿って各リスク管理責任部署がリスク管理を実施しております。またリスクが発生したときは、取締役社長を本部長とし、リスクの種類及び内容による管理責任部署を事務局とした対策本部を設置し、会社が置かれた状況を厳しく認識し、危機の解決、克服もしくは回避のための体制を整えリスク管理に取り組んでおります。

ホ．会計監査・弁護士の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士は水上亮比呂、石上卓哉の2名です。また補助者として公認会計士2名、会計士補等1名、その他6名で構成され、会計監査を実施しております。

弁護士には業務執行上の必要に応じて助言を受けております。重要な法務的事項は相談の上、必要な処置を施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されており、非常勤監査役2名は社外監査役です。常勤監査役は取締役会、管理会議等の各種部門会議に常時出席する事となっており、非常勤監査役につきましても同程度の頻度で取締役会、管理会議に出席する事を求めており、取締役の執務を十分に監査できる体制となっております。また、内部監査室は、監査役との協力関係の下、必要な業務監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役中西一之及び吾田啓一郎は、当社グループの出身ではない社外監査役であります。社外監査役2名と当社グループとの間における人的、資本関係はありません。また、社外監査役2名と当社グループとの間における取引関係については、後記「関連当事者情報」記載分以外にはありません。

当社の社外監査役は、取締役会をはじめとする重要な各種部門会議への出席や、各種業務の遂行において必要な状況調査を直接行ない確認するほか、常勤監査役との情報共有を図っております。

また、社外監査役の選任に関しましては、商社及び金融業界における企業経営の経験者を選任しており、社外監査役は取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なっております。

なお、社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制主幹部門との関係については、共有すべき事項について、相互に連携し把握できるような関係にあります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	138	122	15	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	-	-	1
社外役員(社外監査役)	9	9	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はございません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はございません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬限度額につきましては、株主総会にて報酬限度額を決定しております。なお、実際の役員個人の報酬額につきましては、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役会の決議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行する事を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。

剰余金の配当（中間配当）

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

取締役及び監査役の責任免除並びに責任限定契約の内容

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 10百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
凸版印刷株式会社	12,425.38	10	取引の維持・向上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	8	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告目的の内部統制の整備・運用及び評価等に係る助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596	870
受取手形及び売掛金	10,863	13,541
商品及び製品	36	23
仕掛品	2,217	3,653
原材料	636	393
繰延税金資産	411	492
その他	89	360
貸倒引当金	1	16
流動資産合計	14,849	19,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 104	116
減価償却累計額	31	39
建物（純額）	72	76
機械及び装置	34	34
減価償却累計額	30	31
機械及び装置（純額）	3	2
車両運搬具	1	2
減価償却累計額	0	1
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	2 603	2 625
減価償却累計額	344	405
工具、器具及び備品（純額）	259	220
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	336	301
無形固定資産		
特許権	125	100
その他	2 42	36
無形固定資産合計	167	136
投資その他の資産		
投資有価証券	7	10
繰延税金資産	1	1
破産更生債権等	110	110
その他	187	209
貸倒引当金	110	110
投資その他の資産合計	195	221
固定資産合計	700	659
資産合計	15,549	19,978

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,426	7,888
短期借入金	4,750	3,350
1年内返済予定の長期借入金	300	-
未払金	257	289
未払法人税等	167	334
賞与引当金	105	113
製品保証引当金	72	425
その他	164	601
流動負債合計	10,242	13,002
固定負債		
退職給付引当金	38	49
固定負債合計	38	49
負債合計	10,281	13,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219	2,322
資本剰余金	1,875	1,978
利益剰余金	1,440	2,822
自己株式	100	125
株主資本合計	5,435	6,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	164	102
評価・換算差額等合計	167	101
新株予約権	-	30
純資産合計	5,268	6,926
負債純資産合計	15,549	19,978

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,276	17,826
売上原価	11,348	12,801
売上総利益	2,928	5,024
販売費及び一般管理費	1, 2 2,110	1, 2 2,750
営業利益	817	2,273
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	10
為替差益	-	36
その他	7	6
営業外収益合計	21	53
営業外費用		
支払利息	29	38
売上債権売却損	3	2
たな卸資産除却損	0	13
為替差損	30	-
支払手数料	71	6
支払補償費	-	70
その他	9	2
営業外費用合計	143	133
経常利益	695	2,192
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	0
固定資産売却益	3 0	-
国庫補助金	95	49
特別利益合計	98	49
特別損失		
固定資産売却損	4 0	-
固定資産除却損	5 2	5 26
固定資産圧縮損	6 24	6 7
投資有価証券評価損	2	-
その他	0	0
特別損失合計	28	33
税金等調整前当期純利益	764	2,208
法人税、住民税及び事業税	143	795
法人税等調整額	47	83
法人税等合計	191	711
当期純利益	573	1,496

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,218	2,219
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1	102
当期変動額合計	1	102
当期末残高	2,219	2,322
資本剰余金		
前期末残高	1,874	1,875
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1	102
当期変動額合計	1	102
当期末残高	1,875	1,978
利益剰余金		
前期末残高	983	1,440
当期変動額		
剰余金の配当	116	115
当期純利益	573	1,496
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	456	1,381
当期末残高	1,440	2,822
自己株式		
前期末残高	2	100
当期変動額		
自己株式の取得	98	25
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	98	25
当期末残高	100	125
株主資本合計		
前期末残高	5,075	5,435
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	205
剰余金の配当	116	115
当期純利益	573	1,496
自己株式の取得	98	25
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	360	1,562
当期末残高	5,435	6,997

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	2	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	-	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	50	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	62
当期変動額合計	114	62
当期末残高	164	102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	65
当期変動額合計	117	65
当期末残高	167	101
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	-	30

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,025	5,268
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	205
剰余金の配当	116	115
当期純利益	573	1,496
自己株式の取得	98	25
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	96
当期変動額合計	243	1,658
当期末残高	5,268	6,926

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	764	2,208
減価償却費	140	155
株式報酬費用	-	30
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	14
賞与引当金の増減額（ は減少）	19	8
製品保証引当金の増減額（ は減少）	37	352
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11	11
受取利息及び受取配当金	14	10
支払利息	29	38
為替差損益（ は益）	3	0
有形固定資産売却損益（ は益）	0	-
有形固定資産除却損	2	19
無形固定資産除却損	-	6
固定資産圧縮損	24	7
投資有価証券評価損益（ は益）	2	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,627	2,655
たな卸資産の増減額（ は増加）	991	1,126
その他の流動資産の増減額（ は増加）	29	282
その他の固定資産の増減額（ は増加）	6	5
破産更生債権等の増減額（ は増加）	3	0
仕入債務の増減額（ は減少）	1,979	3,452
前受金の増減額（ は減少）	-	382
その他の流動負債の増減額（ は減少）	131	80
その他	0	-
小計	1,467	2,688
利息及び配当金の受取額	10	18
利息の支払額	28	38
法人税等の還付額	0	-
法人税等の支払額	7	657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492	2,010

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	221	224
定期預金の払戻による収入	169	360
投資有価証券の取得による支出	1	1
有形固定資産の取得による支出	110	82
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	22	52
短期貸付けによる支出	46	2
短期貸付金の回収による収入	52	13
その他	-	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	180	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,500	40,950
短期借入金の返済による支出	27,650	42,350
長期借入金の返済による支出	-	300
株式の発行による収入	2	205
自己株式の取得による支出	99	25
配当金の支払額	116	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636	1,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63	378
現金及び現金同等物の期首残高	473	409
現金及び現金同等物の期末残高	409	788

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. V-TEC Co.,Ltd. (株)ブイ・イメージング・テクノロジー	(1) 連結子会社の数 2社 同左 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. V-TEC Co.,Ltd. (株)ブイ・イメージング・テクノロジーは平成22年1月1日に当社が吸収合併しており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、吸収合併までの損益取引を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品、原材料、仕掛品 当社は、原材料は月別総平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、国内連結子会社につきましては、原材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、また、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。 なお、貸借対照表価額についてはいずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は46百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、原材料、仕掛品 当社は、原材料は月別総平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、また、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。 なお、貸借対照表価額についてはいずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法(附属設備は定率法を採用)を、機械及び装置、工具、器具及び備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物 3年～40年 機械及び装置 5年～8年 車両運搬具 4年～5年 工具、器具及び備品 2年～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、機械及び装置については従来、耐用年数を5年～13年としておりましたが、当連結会計年度より5年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、特許権等については、8年間で均等償却をしております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ デリバティブ 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社、建物については定額法(附属設備は定率法を採用)を、機械及び装置、工具、器具及び備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物 3年～40年 機械及び装置 5年～8年 車両運搬具 4年～5年 工具、器具及び備品 2年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 当社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、特許権等については、8年間で均等償却をしております。</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用の支出（当社の瑕疵に基づく無償サービス費を含む）に備えるため、アフターサービス費用の支出実績を勘案した支出見込額を計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度より販売している生産装置に関して、アフターサービス費用が発生しております。従いまして、契約上の保証期間における当社の瑕疵に基づく無償サービス費に加え、アフターサービス費用の支出見込額を製品保証引当金に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告書18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。</p> <p>なお、これによる財務諸表への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18百万円、1,046百万円、802百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「支払利息及び手形売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「支払利息」「手形売却損」に区分し、かつ、「手形売却損」は「売上債権売却損」に含めて掲記しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度に含まれる「手形売却損」は、それぞれ0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「支払利息及び手形売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、また、上記のとおり損益計算書において「支払利息」「手形売却損」に区分したため、当連結会計年度より「支払利息」のみを掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「手形売却損」は、0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含まれる「前受金の増減額(は減少)」は37百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行2行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,750百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について0百万円、工具、器具及び備品について21百万円及びソフトウェアについて2百万円の圧縮記帳を行っております。</p>	当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	7,500百万円	借入実行残高	4,750百万円	差引額	2,750百万円	<p>1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,550百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について7百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	3,300百万円	借入実行残高	1,750百万円	差引額	1,550百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	29百万円	ソフトウェア	2百万円
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	7,500百万円																		
借入実行残高	4,750百万円																		
差引額	2,750百万円																		
当座貸越限度額	3,300百万円																		
借入実行残高	1,750百万円																		
差引額	1,550百万円																		
建物	0百万円																		
工具、器具及び備品	29百万円																		
ソフトウェア	2百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">508百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	発送費	467百万円	従業員給料手当	232	研究開発費	508	賞与引当金繰入額	62	退職給付引当金繰入額	9	製品保証引当金繰入額	92	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	2百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">389百万円</p> <p>5. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	発送費	331百万円	役員報酬	152	従業員給料手当	250	研究開発費	389	アフターサービス費	432	賞与引当金繰入額	65	退職給付引当金繰入額	10	製品保証引当金繰入額	425	貸倒引当金繰入額	14	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	19百万円	ソフトウェア	6百万円	計	26百万円
発送費	467百万円																																																
従業員給料手当	232																																																
研究開発費	508																																																
賞与引当金繰入額	62																																																
退職給付引当金繰入額	9																																																
製品保証引当金繰入額	92																																																
車両運搬具	0百万円																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																
機械及び装置	0百万円																																																
工具、器具及び備品	2百万円																																																
計	2百万円																																																
発送費	331百万円																																																
役員報酬	152																																																
従業員給料手当	250																																																
研究開発費	389																																																
アフターサービス費	432																																																
賞与引当金繰入額	65																																																
退職給付引当金繰入額	10																																																
製品保証引当金繰入額	425																																																
貸倒引当金繰入額	14																																																
機械及び装置	0百万円																																																
工具、器具及び備品	19百万円																																																
ソフトウェア	6百万円																																																
計	26百万円																																																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 固定資産圧縮損は次のとおりであります。	6. 固定資産圧縮損は次のとおりであります。
建物 0百万円	工具、器具及び備品 7百万円
工具、器具及び備品 21百万円	
ソフトウェア 2百万円	
計 24百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 3	46,576.8	7.0	0.8	46,583
合計	46,576.8	7.0	0.8	46,583
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	7.0	701.8	0.8	708
合計	7.0	701.8	0.8	708

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数7株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加数のうち1.8株は、端株の買取りによるものであり、700株は会社法第165条3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1 項の規定に基づき取得した増加であります。

3. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少0.8株は端株の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権	普通株式	302	-	302	-	-
	平成16年新株予約権	普通株式	292	-	-	292	-
	平成17年新株予約権	普通株式	1,390	-	21	1,369	-
	合計	-	1,984	-	323	1,661	-

(注) 1. 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

2. 平成15年新株予約権の当連結会計年度減少のうち、7株は新株予約権の行使によるものであり、295株は権利行使期間満了による失効によるものであります。

3. 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少は失効(退職による)によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	58	1,250	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	57	利益剰余金	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	46,583	589	-	47,172
合計	46,583	589	-	47,172
自己株式				
普通株式(注)2	708	40	-	748
合計	708	40	-	748

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加数589株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加数40株は、(株)ブイ・イメージング・テクノロジーの吸収合併に関する、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による買受けによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	292	-	292	-	-
	平成17年新株予約権	普通株式	1,369	-	335	1,034	-
	平成21年新株予約権	普通株式	-	400	2	398	30
合計		-	1,661	400	629	1,432	30

(注)1. 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

2. 平成16年新株予約権の当連結会計年度減少のうち、258株は新株予約権の行使によるものであり、34株は権利行使期間満了による失効によるものであります。

3. 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少のうち、331株は新株予約権の行使によるものであり、4株は失効(退職による)によるものであります。

4. 平成21年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

5. 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、失効(退職による)によるものであります。

6. 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	57	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	57	1,250	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	174	利益剰余金	3,750	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 596	現金及び預金勘定 870
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 186	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 82
現金及び現金同等物 409	現金及び現金同等物 788

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、装置搬送用大型フォークリフト及びデータベースサーバー(「車輛運搬具」「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	15	7	7	車両運搬具	15	11	4
工具、器具及び 備品	14	7	6	工具、器具及び 備品	11	7	3
ソフトウェア	8	3	4	ソフトウェア	8	5	2
合計	38	19	19	合計	35	24	10
(注) 取得価額相当額は、一部の資産について、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			8百万円				7百万円
1年内			11百万円	1年内			3百万円
1年超			20百万円	1年超			11百万円
計				計			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、一部の資産について未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			12百万円				8百万円
支払リース料			11百万円	支払リース料			8百万円
減価償却費相当額			0百万円	減価償却費相当額			0百万円
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
			4百万円				4百万円
1年内			6百万円	1年内			2百万円
1年超			10百万円	1年超			6百万円
計				計			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達は主に銀行からの借入により、資金運用は安全性の高い預金等により運用しております。デリバティブは、為替及び金利の変動リスクのヘッジに限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部海外生産に伴う外貨建て債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間はほとんどが1ヶ月以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	870	870	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,541	13,531	10
(3) 投資有価証券	10	10	-
資産計	14,423	14,412	10
(1) 支払手形及び買掛金	7,888	7,888	-
(2) 短期借入金	3,350	3,350	-
(3) 未払金	289	289	-
(4) 未払法人税等	334	334	-
負債計	11,862	11,862	-
デリバティブ取引(*)	3	3	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはほとんどが1年以内に決済されますが、その一部に契約条件等により1年を超えるものが含まれております。このため一定期間ごとに分類し、その期間に見合う国債の利回り等適切な指標により割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 投資有価証券

上場株式であり、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

借入期間は1ヶ月以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	870	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,909	632	-	-
合計	13,780	632	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11	7	4

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10	12	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

先物為替予約取引を行っておりますが、期末残高が無く、また定期的な取引ではないことから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	99	-	102
	合計		99	-	102

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(百万円)	38	49
退職給付引当金(百万円)	38	49

なお、当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	31	29

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	20	20
(2) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)(注1)	2	1
(3) その他(百万円)(注2)	8	8

(注) 1. 前連結会計年度は当社及び国内子会社において制度変更に伴う過去勤務債務が発生しており、全額費用処理しております。

当連結会計年度は海外子会社の一部で新制度移行に伴う過去の積立不足額による過去勤務債務が発生しており、販売費及び一般管理費並びに製造原価で処理しております。

2. 「その他」は確定拠出年金への掛金の支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年(A) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 3名 当社従業員 39名	当社取締役 3名 当社従業員 90名
ストック・オプション数 (注1、2)	普通株式 672株	普通株式 676株	普通株式 1,024株
付与日	平成15年10月6日	平成16年11月5日	平成17年7月4日
権利確定条件	権利行使日において、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	同左	権利行使日において、当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

	平成17年(B) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 50名 当社子会社の取締役 1名 当社子会社の従業員 47名
ストック・オプション数 (注1、2)	普通株式 429株
付与日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利行使日において、当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成16年5月20日付けにて株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算し記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年(A) ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	302	292	998
権利確定	-	-	-
権利行使	7	-	-
失効	295	-	3
未行使残	-	292	995

	平成17年(B) ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	392
権利確定	-
権利行使	-
失効	18
未行使残	374

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月20日付けにて株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算し記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年(A) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	287,334	196,823	468,000
行使時平均株価 (円)	287,607	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年(B) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,749,825
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 平成16年5月20日付けにて株式分割(1:3)による分割をおこなっております。その結果、権利行使価格及び行使時平均株価は、当該分割後の株式数に換算し記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 30百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年(A) ストック・オプション	平成17年(B) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 39名	当社取締役 3名 当社従業員 90名	当社取締役 3名 当社従業員 50名 当社子会社の取締役 1名 当社子会社の従業員 47名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 676株	普通株式 1,024株	普通株式 429株
付与日	平成16年11月5日	平成17年7月4日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利行使日において、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	権利行使日において、当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 80名 当社子会社の取締役 1名 当社子会社の従業員 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 400株
付与日	平成21年9月4日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成21年9月4日～平成23年9月30日
権利行使期間	平成23年10月1日～ 平成26年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年(A) ストック・オプション	平成17年(B) ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	292	995	374
権利確定	-	-	-
権利行使	258	331	-
失効	34	3	1
未行使残	-	661	373

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	400
失効	2
権利確定	-
未確定残	398
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年(A) ストック・オプション	平成17年(B) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	196,823	468,000	1,749,825
行使時平均株価 (円)	429,481	636,813	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	666,300
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	282,772

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	83.3%
予想残存期間(注)2	3.6年
予想配当(注)3	2,500円
無リスク利率(注)4	0.41%

- (注) 1. 平成18年2月から平成21年9月までの株価実績に基づき算定しております。
2. 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
3. 平成21年3月期の配当実績に基づき算定しております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413</td></tr> </table>	賞与引当金	42	製品保証引当金	29	退職給付引当金	15	貸倒引当金	22	未払事業税等	25	未払金等否認額	315	たな卸資産評価損否認額	39	有価証券評価損否認額	32	連結会社間内部利益	5	税務上の繰越欠損金	142	その他	19	繰延税金資産小計	697	評価性引当額	284	繰延税金資産合計	413	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	413	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494</td></tr> </table>	賞与引当金	46	製品保証引当金	165	退職給付引当金	19	貸倒引当金	22	未払事業税等	27	未払金等否認額	232	たな卸資産評価損否認額	84	有価証券評価損否認額	32	連結会社間内部利益	19	税務上の繰越欠損金	3	その他	19	繰延税金資産小計	673	評価性引当額	178	繰延税金資産合計	495	その他	1	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	494
賞与引当金	42																																																																		
製品保証引当金	29																																																																		
退職給付引当金	15																																																																		
貸倒引当金	22																																																																		
未払事業税等	25																																																																		
未払金等否認額	315																																																																		
たな卸資産評価損否認額	39																																																																		
有価証券評価損否認額	32																																																																		
連結会社間内部利益	5																																																																		
税務上の繰越欠損金	142																																																																		
その他	19																																																																		
繰延税金資産小計	697																																																																		
評価性引当額	284																																																																		
繰延税金資産合計	413																																																																		
繰延税金負債	-																																																																		
繰延税金資産の純額	413																																																																		
賞与引当金	46																																																																		
製品保証引当金	165																																																																		
退職給付引当金	19																																																																		
貸倒引当金	22																																																																		
未払事業税等	27																																																																		
未払金等否認額	232																																																																		
たな卸資産評価損否認額	84																																																																		
有価証券評価損否認額	32																																																																		
連結会社間内部利益	19																																																																		
税務上の繰越欠損金	3																																																																		
その他	19																																																																		
繰延税金資産小計	673																																																																		
評価性引当額	178																																																																		
繰延税金資産合計	495																																																																		
その他	1																																																																		
繰延税金負債合計	1																																																																		
繰延税金資産の純額	494																																																																		
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	411	固定資産 - 繰延税金資産	1	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	492	固定資産 - 繰延税金資産	1																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	411																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	492																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税等均等割	0.6	子会社との税率差異	2.0	税額控除	10.0	評価性引当額の増減	3.0	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の控除額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税等均等割	0.2	子会社との税率差異	3.5	税額控除	4.0	評価性引当額の増減	2.6	繰越欠損金の控除額	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																												
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																		
住民税等均等割	0.6																																																																		
子会社との税率差異	2.0																																																																		
税額控除	10.0																																																																		
評価性引当額の増減	3.0																																																																		
その他	2.9																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																		
住民税等均等割	0.2																																																																		
子会社との税率差異	3.5																																																																		
税額控除	4.0																																																																		
評価性引当額の増減	2.6																																																																		
繰越欠損金の控除額	0.4																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

イ. 結合企業

名称 (株)ブイ・テクノロジー

事業内容 FPD検査関連装置の開発・設計・販売

ロ. 被結合企業

名称 (株)ブイ・イメージング・テクノロジー

事業内容 液晶基板製造装置の開発・設計・製作・販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)ブイ・イメージング・テクノロジーは解散いたしました。

企業結合後の名称

(株)ブイ・テクノロジー

取引の目的を含む取引の概要

(株)ブイ・イメージング・テクノロジーは、当社が販売する液晶基板製造用露光装置の製造をおこなってまいりましたが、グループ経営の効率化を図るため吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	検査関連装置事業 (百万円)	液晶基板製造 (露光)装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,232	44	14,276	-	14,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,232	44	14,276	-	14,276
営業費用	12,870	579	13,450	8	13,458
営業利益(損失)	1,361	535	826	8	817
資産、減価償却費、及び資本的支出					
資産	13,773	1,115	14,888	660	15,549
減価償却費	82	35	117	6	124
資本的支出	129	2	132	4	136

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連装置	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造(露光)装置	露光装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、660百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「検査関連装置事業」で44百万円、「液晶基板製造(露光)装置事業」で1百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度より事業区分の変更を行った結果、「FPD事業」以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

(注) 事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、従来「検査関連装置事業」と「液晶基板製造(露光)装置事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より「FPD事業」に集約しております。

この変更は、今後生産及び顧客サポートなどにおいて「検査関連装置事業」と「液晶基板製造(露光)装置事業」間の人材等の流動化、共有化がますます活発になっていくこと、有機EL用製造装置の開発に着手したこと、当社製品と競合しない他社の液晶用製造設備の取り扱いを検討していることなどから、限られた人材、経営資源を液晶や有機EL等の市場動向に対応して機動的に配分していく必要があり、このような観点から事業区分の見直しを行った結果であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,011	265	14,276	-	14,276
(2) セグメント間の内部売上高	194	404	598	(598)	-
計	14,205	669	14,875	(598)	14,276
営業費用	13,543	524	14,068	(609)	13,458
営業利益	661	145	806	10	817
・資産	14,672	292	14,965	584	15,549

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は660百万円あり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で46百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,616	2,209	17,826	-	17,826
(2) セグメント間の内部売上高	926	164	1,091	(1,091)	-
計	16,543	2,374	18,917	(1,091)	17,826
営業費用	14,632	1,976	16,609	(1,056)	15,552
営業利益	1,910	397	2,308	(34)	2,273
・資産	18,011	2,665	20,676	(698)	19,978

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	8,369	8,369
連結売上高（百万円）	-	14,276
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	58.6	58.6

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	6,468	6,468
連結売上高（百万円）	-	17,826
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.3	36.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……台湾、韓国、中国
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱晃鈴産業	神奈川県横浜市	52	自動車用部分品製造	-	当社製品の組立加工の委託	外注加工費	24	買掛金及び支払手形	8

（注）1．上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税を含んでおります。

2．取引条件及び取引条件の決定方法

仕入については、一般の取引条件によっております。

㈱晃鈴産業は当社監査役中西一之の近親者が議決権の75%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱晃鈴産業	神奈川県横浜市	52	自動車用部分品製造	-	当社製品の組立加工の委託	外注加工費	22	買掛金及び支払手形	19

（注）1．上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税を含んでおります。

2．取引条件及び取引条件の決定方法

仕入については、一般の取引条件によっております。

㈱晃鈴産業は当社監査役中西一之の近親者が議決権の75%を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 114,841円60銭	1株当たり純資産額 148,548円41銭
1株当たり当期純利益金額 12,377円41銭	1株当たり当期純利益金額 32,397円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 32,316円50銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,268	6,926
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	30
(うち新株予約権)	(-)	(30)
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,268	6,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	45,875	46,424

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	573	1,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	573	1,496
期中平均株式数(株)	46,332	46,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	116
(うち新株予約権)	(-)	(116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議 ス トックオプション(新株予約権) 普通株式 292株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ス トックオプション(新株予約権) 普通株式 1,369株	平成17年6月28日定時株主総会決議 ス トックオプション(新株予約権) 普通株式 373株 平成21年6月25日定時株主総会決議 ス トックオプション(新株予約権) 普通株式 398株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、当社及び関係会社の従業員等に対し会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、当社執行役員および従業員ならびに当社の関係会社の役員および従業員等に対し会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,750	3,350	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300	-	0.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,050	3,350	-	-

(注) 1 . 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	3,813	5,381	3,555	5,075
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	198	1,070	501	437
四半期純利益金額 (百万円)	216	623	246	409
1株当たり四半期純利益金 額(円)	4,706.62	13,513.63	5,332.54	8,832.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341	575
受取手形	706	3,804
売掛金	2 10,247	2 8,783
仕掛品	1,834	3,206
原材料	464	393
繰延税金資産	173	472
関係会社短期貸付金	161	-
未収入金	2 297	5
未収消費税等	-	75
その他	38	28
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	14,263	17,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 39	41
減価償却累計額	17	21
建物(純額)	22	20
機械及び装置	33	33
減価償却累計額	30	30
機械及び装置(純額)	3	2
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	0	1
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	3 531	3 604
減価償却累計額	291	387
工具、器具及び備品(純額)	239	216
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	266	240
無形固定資産		
特許権	125	100
ソフトウェア	3 36	34
ソフトウェア仮勘定	4	-
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	166	134
投資その他の資産		
投資有価証券	7	10
関係会社株式	572	82
破産更生債権等	106	106
長期前払費用	0	0
敷金及び保証金	56	62
保険積立金	100	100
繰延税金資産	1	1

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	21	36
貸倒引当金	106	106
投資その他の資産合計	759	293
固定資産合計	1,192	668
資産合計	15,456	18,011
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,035	3,497
買掛金	2,193	3,687
短期借入金	4,750	3,350
1年内返済予定の長期借入金	300	-
未払金	333	309
未払費用	35	50
未払法人税等	140	282
前受金	84	3
預り金	8	10
賞与引当金	95	113
製品保証引当金	72	407
その他	5	0
流動負債合計	10,055	11,712
固定負債		
退職給付引当金	36	49
固定負債合計	36	49
負債合計	10,091	11,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219	2,322
資本剰余金		
資本準備金	1,875	1,978
資本剰余金合計	1,875	1,978
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	1,071	1,742
利益剰余金合計	1,371	2,042
自己株式	100	125
株主資本合計	5,366	6,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	-	1
評価・換算差額等合計	2	0
新株予約権	-	30
純資産合計	5,364	6,249
負債純資産合計	15,456	18,011

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,209	16,552
売上原価		
当期製品製造原価	11,226	13,530 ₁
売上原価合計	11,226	13,530
売上総利益	2,982	3,021
販売費及び一般管理費	2,196 _{2, 3}	2,016 _{2, 3}
営業利益	786	1,004
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
為替差益	5	-
業務受託料	20 ₁	-
その他	6	5
営業外収益合計	33	6
営業外費用		
支払利息	29	38
売上債権売却損	3	2
支払手数料	71	6
支払補償費	-	70
たな卸資産除却損	0	13
為替差損	-	10
その他	6	1
営業外費用合計	110	143
経常利益	709	867
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	0
国庫補助金	95	49
抱合せ株式消滅差益	-	143
特別利益合計	98	192
特別損失		
固定資産売却損	0 ₄	-
固定資産除却損	1 ₅	25 ₅
固定資産圧縮損	24 ₆	7 ₆
投資有価証券評価損	2	-
その他	0	0
特別損失合計	28	33
税引前当期純利益	779	1,026
法人税、住民税及び事業税	113	319
法人税等調整額	200	78
法人税等合計	313	240
当期純利益	465	785

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	7,924	61.1	3,975	25.3
労務費		901	7.0	664	4.2
経費		4,139	31.9	11,087	70.5
当期総製造費用		12,966	100.0	15,728	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	1,040		1,834	
合計		14,006		17,562	
期末仕掛品たな卸高		1,834		3,206	
他勘定振替高		945		824	
当期製品製造原価		11,226		13,530	

前事業年度	当事業年度
<p>1. 原価計算方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 3,264百万円</p> <p>減価償却費 115百万円</p> <p>旅費交通費 237百万円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 504百万円</p> <p>無償サービス費 55百万円</p> <p>組付部品 283百万円</p> <p>その他 102百万円</p>	<p>1. 原価計算方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 10,516百万円</p> <p>減価償却費 123百万円</p> <p>旅費交通費 157百万円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 389百万円</p> <p>組付部品 122百万円</p> <p>アフターサービス費 282百万円</p> <p>その他 30百万円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,218	2,219
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1	102
当期変動額合計	1	102
当期末残高	2,219	2,322
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,874	1,875
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1	102
当期変動額合計	1	102
当期末残高	1,875	1,978
資本剰余金合計		
前期末残高	1,874	1,875
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1	102
当期変動額合計	1	102
当期末残高	1,875	1,978
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
前期末残高	723	1,071
当期変動額		
剰余金の配当	116	115
当期純利益	465	785
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	348	670
当期末残高	1,071	1,742
利益剰余金合計		
前期末残高	1,023	1,371
当期変動額		
剰余金の配当	116	115
当期純利益	465	785
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	348	670
当期末残高	1,371	2,042

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2	100
当期変動額		
自己株式の取得	98	25
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	98	25
当期末残高	100	125
株主資本合計		
前期末残高	5,114	5,366
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	205
剰余金の配当	116	115
当期純利益	465	785
自己株式の取得	98	25
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	252	851
当期末残高	5,366	6,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	2	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	-	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	0
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	-	30

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,114	5,364
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	205
剰余金の配当	116	115
当期純利益	465	785
自己株式の取得	98	25
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	33
当期変動額合計	249	884
当期末残高	5,364	6,249

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は44百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 定額法を採用しております。なお、附属設備は定率法によっております。 機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については従来、耐用年数を5年～13年としておりましたが、当事業年度より5年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 特許権等 8年間で均等償却をしております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	3年～18年	機械及び装置	5年～8年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2年～17年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左 機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 特許権等 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>同左</p>	建物	3年～18年	機械及び装置	5年～8年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2年～17年
建物	3年～18年																	
機械及び装置	5年～8年																	
車両運搬具	4年																	
工具、器具及び備品	2年～17年																	
建物	3年～18年																	
機械及び装置	5年～8年																	
車両運搬具	4年																	
工具、器具及び備品	2年～17年																	

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用の支出（当社の瑕疵に基づく無償サービス費を含む）に備えるため、アフターサービス費用の支出実績を勘案した支出見込額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度より販売している生産装置に関して、アフターサービス費用が発生しております。従いまして、契約上の保証期間における当社の瑕疵に基づく無償サービス費に加え、アフターサービス費用の支出見込額を製品保証引当金に含めて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年4月1日以降において通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当事業年度から「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料」は、それぞれ1,040百万円、592百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「支払利息及び手形売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「支払利息」「手形売却損」に区分し、かつ、「手形売却損」は「売上債権売却損」に含めて掲記しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度に含まれる「手形売却損」は、それぞれ0百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行2行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について0百万円、工具、器具及び備品について21百万円及びソフトウェアについて2百万円の圧縮記帳を行っております。</p>	当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	7,500百万円	借入実行残高	4,750百万円	差引額	2,750百万円	売掛金	173百万円	未収入金	296百万円	買掛金	9百万円	未払金	81百万円	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について7百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>なお、当事業年度末の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	3,300百万円	借入実行残高	1,750百万円	差引額	1,550百万円	売掛金	608百万円	買掛金	31百万円	未払金	23百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	29百万円	ソフトウェア	2百万円
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	7,500百万円																																
借入実行残高	4,750百万円																																
差引額	2,750百万円																																
売掛金	173百万円																																
未収入金	296百万円																																
買掛金	9百万円																																
未払金	81百万円																																
当座貸越限度額	3,300百万円																																
借入実行残高	1,750百万円																																
差引額	1,550百万円																																
売掛金	608百万円																																
買掛金	31百万円																																
未払金	23百万円																																
建物	0百万円																																
工具、器具及び備品	29百万円																																
ソフトウェア	2百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">業務受託料 20百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">発送費</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">給料手当</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 525百万円</p> <p>4. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産圧縮損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	発送費	464百万円	販売手数料	291百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	給料手当	187百万円	役員報酬	112百万円	減価償却費	11百万円	研究開発費	525百万円	退職給付引当金繰入額	3百万円	製品保証引当金繰入	92百万円	工具、器具及び備品	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	21百万円	ソフトウェア	2百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">外注加工費等 6,970百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">発送費</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">給料手当</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 389百万円</p> <p>5. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産圧縮損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	発送費	159百万円	販売手数料	157百万円	賞与引当金繰入額	58百万円	給料手当	200百万円	役員報酬	140百万円	減価償却費	11百万円	研究開発費	389百万円	退職給付引当金繰入額	3百万円	製品保証引当金繰入	190百万円	アフターサービス費	210百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	19百万円	ソフトウェア	6百万円	工具、器具及び備品	7百万円
発送費	464百万円																																																										
販売手数料	291百万円																																																										
賞与引当金繰入額	59百万円																																																										
給料手当	187百万円																																																										
役員報酬	112百万円																																																										
減価償却費	11百万円																																																										
研究開発費	525百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	3百万円																																																										
製品保証引当金繰入	92百万円																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																										
機械及び装置	0百万円																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																										
機械及び装置	0百万円																																																										
工具、器具及び備品	21百万円																																																										
ソフトウェア	2百万円																																																										
発送費	159百万円																																																										
販売手数料	157百万円																																																										
賞与引当金繰入額	58百万円																																																										
給料手当	200百万円																																																										
役員報酬	140百万円																																																										
減価償却費	11百万円																																																										
研究開発費	389百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	3百万円																																																										
製品保証引当金繰入	190百万円																																																										
アフターサービス費	210百万円																																																										
機械及び装置	0百万円																																																										
工具、器具及び備品	19百万円																																																										
ソフトウェア	6百万円																																																										
工具、器具及び備品	7百万円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	7.0	701.8	0.8	708.0
合計	7.0	701.8	0.8	708.0

- (注)1. 普通株式の自己株式の増加数のうち1.8株は、端株の買取によるものであり、700株は会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく買取によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.8株は端株の消却によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	708	40	-	748
合計	708	40	-	748

- (注) 普通株式の自己株式の増加40株は(株)ブイ・イメージング・テクノロジーの吸収合併に関する、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による買受によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、装置搬送用大型フォークリフト及びデータベースサーバー(「車両運搬具」「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、一部の資産について、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、一部のリース資産について未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	15	7	7	工具、器具及び備品	14	7	6	ソフトウェア	8	3	4	合計	38	19	19	1年内	8百万円	1年超	11百万円	計	20百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td>24</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	15	11	4	工具、器具及び備品	11	7	3	ソフトウェア	8	5	2	合計	35	24	10	1年内	7百万円	1年超	3百万円	計	11百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	15	7	7																																																														
工具、器具及び備品	14	7	6																																																														
ソフトウェア	8	3	4																																																														
合計	38	19	19																																																														
1年内	8百万円																																																																
1年超	11百万円																																																																
計	20百万円																																																																
支払リース料	12百万円																																																																
減価償却費相当額	11百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	15	11	4																																																														
工具、器具及び備品	11	7	3																																																														
ソフトウェア	8	5	2																																																														
合計	35	24	10																																																														
1年内	7百万円																																																																
1年超	3百万円																																																																
計	11百万円																																																																
支払リース料	8百万円																																																																
減価償却費相当額	8百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	6百万円	計	10百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	2百万円	計	6百万円
1年内	4百万円												
1年超	6百万円												
計	10百万円												
1年内	4百万円												
1年超	2百万円												
計	6百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 82百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174</td></tr> </table>	賞与引当金	38	製品保証引当金	29	退職給付引当金	14	貸倒引当金	21	未払事業税等	25	未払金等否認額	234	たな卸資産評価損否認額	38	有価証券評価損否認額	32	その他	15	繰延税金資産小計	451	評価性引当額	276	繰延税金資産合計	174	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	174	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473</td></tr> </table>	賞与引当金	46	製品保証引当金	165	退職給付引当金	19	貸倒引当金	21	未払事業税等	27	未払金等否認額	232	たな卸資産評価損否認額	84	有価証券評価損否認額	32	その他	22	繰延税金資産小計	652	評価性引当額	177	繰延税金資産合計	474	その他	1	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	473
賞与引当金	38																																																										
製品保証引当金	29																																																										
退職給付引当金	14																																																										
貸倒引当金	21																																																										
未払事業税等	25																																																										
未払金等否認額	234																																																										
たな卸資産評価損否認額	38																																																										
有価証券評価損否認額	32																																																										
その他	15																																																										
繰延税金資産小計	451																																																										
評価性引当額	276																																																										
繰延税金資産合計	174																																																										
繰延税金負債	-																																																										
繰延税金資産の純額	174																																																										
賞与引当金	46																																																										
製品保証引当金	165																																																										
退職給付引当金	19																																																										
貸倒引当金	21																																																										
未払事業税等	27																																																										
未払金等否認額	232																																																										
たな卸資産評価損否認額	84																																																										
有価証券評価損否認額	32																																																										
その他	22																																																										
繰延税金資産小計	652																																																										
評価性引当額	177																																																										
繰延税金資産合計	474																																																										
その他	1																																																										
繰延税金負債合計	1																																																										
繰延税金資産の純額	473																																																										
<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	173	固定資産 - 繰延税金資産	1	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	472	固定資産 - 繰延税金資産	1																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	173																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	472																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税等均等割	0.4	税額控除	4.1	評価性引当額の増減	9.6	抱合せ株式消滅差益	5.7	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5																																						
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																										
住民税等均等割	0.4																																																										
税額控除	4.1																																																										
評価性引当額の増減	9.6																																																										
抱合せ株式消滅差益	5.7																																																										
その他	1.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 116,935円81銭	1株当たり純資産額 133,954円63銭
1株当たり当期純利益金額 10,047円18銭	1株当たり当期純利益金額 17,012円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 16,970円09銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,364	6,249
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	30
(うち新株予約権)	-	(30)
(うち少数株主持分)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,364	6,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	45,875	46,424

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	465	785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	465	785
期中平均株式数(株)	46,332	46,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	116
(うち新株予約権)	-	(116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 292株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,369株	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 373株 平成21年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 398株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、当社及び関係会社の従業員等に対し会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しております。 この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、当社執行役員および従業員ならびに当社の関係会社の役員および従業員等に対し会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しております。 この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39	1	-	41	21	3	20
機械及び装置	33	-	0	33	30	0	2
車両運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具、器具及び備品	531	161	88	604	387	94	216
建設仮勘定	-	0	0	0	-	-	0
有形固定資産計	606	163	88	681	441	99	240
無形固定資産							
特許権	200	-	-	200	100	25	100
ソフトウェア	64	18	15	67	32	12	34
ソフトウェア仮勘定	4	3	8	-	-	-	-
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	268	22	23	267	132	37	134
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 当期増加額には平成22年1月に吸収合併いたしました㈱ブイ・イメージング・テクノロジーからの資産受入額が次のとおり含まれております。

建物 1百万円
工具、器具及び備品 85百万円
ソフトウェア 4百万円

2. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	区分	内容	金額(百万円)
工具、器具及び備品	減少額	顕微鏡	26
ソフトウェア	増加額	生産管理システム	8

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	107	0	-	0	107
賞与引当金	95	113	95	-	113
製品保証引当金	72	407	72	-	407

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は為替換算評価によるものであります。

2. 当期増加額のうち、平成22年1月に吸収合併いたしました(株)ブイ・イメージング・テクノロジーよりの引当金受入額は、次のとおりであります。

賞与引当金 16百万円
製品保証引当金 216百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	534
定期預金	40
その他の預金	0
小計	574
合計	575

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープファイナンス株式会社	3,620
株式会社菱光社	145
株式会社片岡製作所	33
その他	4
合計	3,804

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	3,684
5月	12
6月	24
7月	82
合計	3,804

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本印刷株式会社	1,889
シャープファイナンス株式会社	1,548
シャープ株式会社	1,350
凸版印刷株式会社	1,059
AU OPTRONICS CORPORATION	601
その他	2,333
合計	8,783

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
10,247	17,196	18,660	8,783	68.0	202

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額(百万円)
L C D 関連装置	3,041
その他	165
合計	3,206

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
装置用材料及び部品	393
合計	393

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
V Technology Korea Co.,Ltd.	52
V-TEC Co.,Ltd.	30
合計	82

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本精工株式会社	1,856
ウシオ電機株式会社	265
日東光器株式会社	136
株式会社ミットヨ	110
その他	1,128
合計	3,497

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年 4月	454
5月	527
6月	1,036
7月	860
9月	618
合計	3,497

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
住友重機械工業株式会社	1,565
立山マシン株式会社	314
株式会社サンテック	228
株式会社ソディックプラスチック	204
その他	1,373
合計	3,687

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,850
株式会社商工組合中央金庫	700
株式会社りそな銀行	400
株式会社三井住友銀行	300
その他	100
合計	3,350

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月9日関東財務局長に提出

（第12期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）、（第12期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び（第12期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成21年8月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年9月7日関東財務局長に提出

平成21年8月27日提出の臨時報告書（ストック・オプションとしての新株予約権）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブイ・テクノロジーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブイ・テクノロジーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブイ・テクノロジーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブイ・テクノロジーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。